

対象校No.
注4

学校コード F215310105283
注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 短大の学科の設置
注1



注2

日本歯科大学新潟短期大学 歯科技工学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正後大学設置基準適用)

学校法人日本歯科大学
令和7年5月1日現在

作成担当者	
担当部局(課)名	短大事務室
職名・氏名	ジムチョウ オンダ センシ 事務長・恩田 宣士
電話番号	025-211-8166
(夜間)	090-5306-3403
e-mail	onda@ngt.ndu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

歯科技工学科

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教育研究実施組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	26

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人日本歯科大学

(2) 大学名

日本歯科大学新潟短期大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒951-8580

新潟県新潟市中央区浜浦町1丁目8番地

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナカハラ セン) 中原 泉 (平成12年7月10日)		
学長	(コマツザキ アキラ) 小松崎 明 (令和3年4月1日)		
学科長	(アサヌマ ナオキ) 浅沼 直樹 (令和7年4月1日)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
歯科技工学科 短期大学士(歯科技工学)	保健衛生学関係(看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。)	2年	20人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	40人		

- (注) 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1)又は(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	-	0.25倍	一倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	6 () []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	6 () []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	6 () []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 () []			
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.25			

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 - ・()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2 年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3 年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4 年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
令和7年度	5 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数 (a)}}{\text{令和2年度の在学者数 (a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数 (a)}}{\text{令和3年度の在学者数 (a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数 (a)}}{\text{令和4年度の在学者数 (a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数 (a)}}{\text{令和5年度の在学者数 (a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数 (a)}}{\text{令和6年度の在学者数 (a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数 (a)}}{\text{令和7年度の在学者数 (a+b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

< 歯科技工学科 >

(1) - ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			基幹教員等の配置					外の教員 (助手を除く)	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎分野	英語 I	1前	1									1
	英語 II	1後	1									1
	コミュニケーション技法	1前	1									1
	情報リテラシー	1前	1			1	1					
	デジタル医療機器演習	1後	1									1
	健康科学	1前	1			1						1
	歯科造形芸術概論	1前	1				1					
小計(7科目)	-	7			2	2						4
専門基礎分野	専門歯科治療概論	2前	1			1						
	早期体験演習	1前	1				1					
	歯科技工管理学	1後	1			1						1
	歯科技工士と関係法規	2前	1			1						1
	歯科技工学概論	1前	1					1	1			
	歯の解剖学	1前	2			1						
	顎顔面解剖学	2前	1			1						
	歯形彫刻概論	2前	1			1						
	口腔解剖学実習	1前	2			1						
	顎顔面解剖学演習	2前	1			1						
	歯形彫刻実習	2前	1			1						
	顎口腔機能学 I	1前	1			1						
	顎口腔機能学 II	1後	1			1						
	顎口腔機能学演習	1後	1			1						
	歯科理工学 I	1通	4									1
	歯科理工学 II	2前	2									1
	歯科理工学 III	2後	1									1
	歯科理工学実習	1前	1									1
	総合講義(専門基礎分野)	2後	1			3	2	1	1			
小計(19科目)	-	25			3	2	1	1				4
専門分野	有床義歯技工学 I	1前	2									1
	有床義歯技工学 II	2前	2			1						
	有床義歯技工学 III	2後	1			1						
	有床義歯技工学実習 I	1通	6									1
	有床義歯技工学実習 II	2前	2					1	1			
	有床義歯技工学演習	2後	1									1
	歯冠修復技工学 I	1前	2									1
	歯冠修復技工学 II	2前	2					1	1			
	歯冠修復技工学 III	2後	1			1						
	歯冠修復技工学実習 I	1通	6									1
	歯冠修復技工学実習 II	2前	2			1						
	歯冠修復技工学演習	2後	1			1						
	矯正歯科技工学 I	1後	1			1						
	矯正歯科技工学 II	2後	1			1						
	矯正歯科技工学実習	2前	1			1						
	小児歯科技工学 I	1後	1			1						
	小児歯科技工学 II	2後	1			1						
	小児歯科技工学実習	2前	1			1						
	歯科技工実習	2通	11					1	1			
	総合講義(専門分野)	2後	1			3	2	1	1			
小計(20科目)	-	46			3	2	1	1				4
合計(46科目)	-	78			3	2	1	1				6

卒業要件及び履修方法

修業年限である2年以上在学し、必修78単位(基礎分野7単位・専門基礎分野25単位・専門分野46単位)以上を修得した者について、教授会の議を経て学長が卒業を認定

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			基幹教員等の配置					外の教員 (助手を除く)	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎分野	英語 I	1前	1									1
	英語 II (未開講)	1後	1									1
	コミュニケーション技法	1前	1									1
	情報リテラシー	1前	1					1	1			
	デジタル医療機器演習 (未開講)	1後	1									1
	健康科学	1前	1			1						1
	歯科造形芸術概論	1前	1				1					
小計(7科目)	-	7			2	2						4
専門基礎分野	専門歯科治療概論 (未開講)	2前	1			1						
	早期体験演習	1前	1				1					
	歯科技工管理学 (未開講)	1後	1			1						1
	歯科技工士と関係法規 (未開講)	2前	1			1						1
	歯科技工学概論	1前	1					1	1			
	歯の解剖学	1前	2			1						
	顎顔面解剖学 (未開講)	2前	1			1						
	歯形彫刻概論 (未開講)	2前	1			1						
	口腔解剖学実習	1前	2			1						
	顎顔面解剖学演習 (未開講)	2前	1			1						
	歯形彫刻実習 (未開講)	2前	1			1						
	顎口腔機能学 I	1前	1			1						
	顎口腔機能学 II (未開講)	1後	1			1						
	顎口腔機能学演習 (未開講)	1後	1			1						
	歯科理工学 I	1通	4									1
	歯科理工学 II (未開講)	2前	2									1
	歯科理工学 III (未開講)	2後	1									1
	歯科理工学実習	1前	1									1
	総合講義(専門基礎分野) (未開講)	2後	1			3	2	1	1			
小計(19科目)	-	25			3	2	1	1				4
専門分野	有床義歯技工学 I	1前	2									1
	有床義歯技工学 II (未開講)	2前	2			1						
	有床義歯技工学 III (未開講)	2後	1			1						
	有床義歯技工学実習 I	1通	6									1
	有床義歯技工学実習 II (未開講)	2前	2					1	1			
	有床義歯技工学演習 (未開講)	2後	1									1
	歯冠修復技工学 I	1前	2									1
	歯冠修復技工学 II (未開講)	2前	2					1	1			
	歯冠修復技工学 III (未開講)	2後	1			1						
	歯冠修復技工学実習 I	1通	6					1	1			1
	歯冠修復技工学実習 II (未開講)	2前	2			1						
	歯冠修復技工学演習 (未開講)	2後	1			1						
	矯正歯科技工学 I (未開講)	1後	1			1						
	矯正歯科技工学 II (未開講)	2後	1			1						
	矯正歯科技工学実習 (未開講)	2前	1			1						
	小児歯科技工学 I (未開講)	1後	1			1						
	小児歯科技工学 II (未開講)	2後	1			1						
	小児歯科技工学実習 (未開講)	2前	1			1						
	歯科技工実習 (未開講)	2通	11					1	1			
	総合講義(専門分野) (未開講)	2後	1			3	2	1	1			
小計(20科目)	-	46			3	2	1	1				4
合計(46科目)	-	78			3	2	1	1				6

卒業要件及び履修方法

修業年限である2年以上在学し、必修78単位(基礎分野7単位・専門基礎分野25単位・専門分野46単位)以上を修得した者について、教授会の議を経て学長が卒業を認定

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
 - ・「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
 - ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)」数は、認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。
 (専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
 - ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
 その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
 新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
 (例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度】(新)→【令和6年度】(新)→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度】(旧)→【令和6年度】(旧)

(1) -②授業科目表に関する変更内容

【令和7年度】

特になし。

- (注)・ 2 (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
46 科目	0 科目	0 科目	46 科目	46 科目	0 科目	0 科目	46 科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{46} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	日本歯科大学新潟生命歯学部との共用を含む		
	校舎敷地	0㎡	64,714.72㎡	0㎡	64,714.72㎡			
	そ の 他	0㎡	3,409.50㎡	0㎡	3,409.50㎡			
	合 計	0㎡	68,124.22㎡	0㎡	68,124.22㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	日本歯科大学と共用			
	2,734.91㎡ (2,734.91㎡)	7,500.23㎡ (7,500.23㎡)	19,606.16㎡ (19,606.16㎡)	29,841.30㎡ (29,841.30㎡)				
(3) 教室・教員研究室	教 室	7室	教員研究室	6室	大学全体			
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具 点	標本 点	
		〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕			
	歯科技工学科	69,172 [24,282] (69,172 [24,282])	0 [0] (0 [0])	11,772 [9,548] (11,772 [9,548])	10,911 [9,340] (10,911 [9,340])	180 (180)	149 (149)	
	計	69,172 [24,282] (69,172 [24,282])	0 [0] (0 [0])	861 [208] (861 [208])	10,911 [9,340] (10,911 [9,340])	180 (180)	149 (149)	
(5) スポーツ施設等	スポーツ施設		講堂		厚生補導施設		大学全体	
	849.60㎡		1,167.10㎡		1,766.48㎡			
(6) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	350千円	350千円	図書購入費	3,007千円	3,300千円	3,300千円
		共同研究費等	－千円	－千円	設備購入費	59,441千円	19,755千円	4,103千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,200千円	1,000千円	－千円	－千円	－千円	－千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入 等						

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）又は（その1の3）に準じて作成してください。

（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）

- ・ 「（4）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（6）」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 高等専門学校については「（3）教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。
- ・ 国立大学については「（6）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	日本歯科大学新潟短期大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
歯科技工学科	2	20	-	40	短期大学士(歯科技工学)	0.25	-	-	令和7	新潟県新潟市中央区浜浦町1丁目8番				
歯科衛生学科	3	50	-	150	短期大学士(歯科衛生学)	1.04	-	-	昭和62	同上				
大学全体	2 3	20 50	-	190	-	-	-	-	-	-				

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

- 記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
- 学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとに、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- 本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
- 「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- 「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
- 「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
- 「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教育研究実施組織の状況

<歯科技工学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	学長 教授	小松崎 明 (60) <令和7年4月> 博士(歯学)
		健康科学 歯科技工管理学 歯科技工士と関係法規
専	教授	浅沼 直樹 (61) <令和7年4月> 歯学博士
		専門歯科治療概論 顎口腔機能学Ⅰ 顎口腔機能学Ⅱ 顎口腔機能学演習 有床義歯技工学Ⅱ 有床義歯技工学Ⅲ
専	教授	長谷川 優 (56) <令和7年4月> 博士(歯学)
		矯正歯科技工学Ⅰ 矯正歯科技工学Ⅱ 矯正歯科技工学実習 小児歯科技工学Ⅰ 小児歯科技工学Ⅱ 小児歯科技工学実習
専	教授	吉村 建 (56) <令和7年4月> 博士(歯学)
		情報リテラシー 歯の解剖学 顎顔面解剖学 歯形彫刻概論 口腔解剖学実習 顎顔面解剖学演習 歯形彫刻実習

【令和7年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	学長 教授	小松崎 明 (61) <令和7年4月> 博士(歯学)
		健康科学 歯科技工管理学 歯科技工士と関係法規
専	教授	浅沼 直樹 (62) <令和7年4月> 歯学博士
		専門歯科治療概論 顎口腔機能学Ⅰ 顎口腔機能学Ⅱ 顎口腔機能学演習 有床義歯技工学Ⅱ 有床義歯技工学Ⅲ
専	教授	長谷川 優 (57) <令和7年4月> 博士(歯学)
		矯正歯科技工学Ⅰ 矯正歯科技工学Ⅱ 矯正歯科技工学実習 小児歯科技工学Ⅰ 小児歯科技工学Ⅱ 小児歯科技工学実習
専	教授	吉村 建 (57) <令和7年4月> 博士(歯学)
		情報リテラシー 歯の解剖学 顎顔面解剖学 歯形彫刻概論 口腔解剖学実習 顎顔面解剖学演習 歯形彫刻実習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	加藤 千景 (47) <令和7年4月> 博士(歯学)
		歯科造形芸術概論 早期体験演習 歯冠修復技工学Ⅲ 歯冠修復技工学実習Ⅱ 歯冠修復技工学演習
専	准教授	渡辺(小野) みのり (46) <令和7年4月> 博士(理学)
		情報リテラシー
専	講師	関口 博一 (59) <令和7年4月>
		歯科技工学概論 有床義歯技工学実習Ⅱ 歯冠修復技工学Ⅱ 歯科技工実習
兼任	教授	宮崎 晶子 (54) <令和7年4月> 博士(歯学)
		コミュニケーション技法
兼任	教授	大熊 一夫 (65) <令和7年4月> 歯学博士
		歯科理工学Ⅰ 歯科理工学Ⅱ 歯科理工学Ⅲ 歯科理工学実習
兼任	教授	上田 一彦 (51) <令和7年4月> 博士(歯学)
		デジタル医療機器演習 歯冠修復技工学Ⅰ 歯冠修復技工学実習Ⅰ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	加藤 千景 (47) <令和7年4月> 博士(歯学)
		歯科造形芸術概論 早期体験演習 歯冠修復技工学Ⅲ 歯冠修復技工学実習Ⅱ 歯冠修復技工学演習
専	准教授	渡辺(小野) みのり (47) <令和7年4月> 博士(理学)
		情報リテラシー
専	講師	関口 博一 (60) <令和7年4月>
		歯科技工学概論 有床義歯技工学実習Ⅱ 歯冠修復技工学Ⅱ 歯科技工実習
兼任	教授	宮崎 晶子 (55) <令和7年4月> 博士(歯学)
		コミュニケーション技法
兼任	教授	大熊 一夫 (66) <令和7年4月> 歯学博士
		歯科理工学Ⅰ 歯科理工学Ⅱ 歯科理工学Ⅲ 歯科理工学実習
兼任	教授	上田 一彦 (51) <令和7年4月> 博士(歯学)
		デジタル医療機器演習 歯冠修復技工学Ⅰ 歯冠修復技工学実習Ⅰ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	水橋 亮 (50) <令和7年4月> 博士(歯学)
		有床義歯技工学Ⅰ 有床義歯技工学実習Ⅰ 有床義歯技工学演習
兼任	准教授	鴨田 剛司 (50) <令和7年4月> 博士(歯学)
		健康科学 歯科技工管理学 歯科技工士と関係法規
兼任	非常勤講師	木村 富士枝 (56) <令和7年4月>
		英語Ⅰ 英語Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	水橋 亮 (51) <令和7年4月> 博士(歯学)
		有床義歯技工学Ⅰ 有床義歯技工学実習Ⅰ 有床義歯技工学演習
兼任	准教授	鴨田 剛司 (51) <令和7年4月> 博士(歯学)
		健康科学 歯科技工管理学 歯科技工士と関係法規
兼任	非常勤講師	木村 富士枝 (57) <令和7年4月>
		英語Ⅰ 英語Ⅱ

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和7年度】

特になし。

(注) 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。

原則としてA C教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。

なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した

「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、A C教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、

「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、A C教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、A C教員審査を受審する必要があります。）

- ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。

- ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 基幹教員数等

(注)・計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）の設置」の場合、大学設置基準第四十一条第二項（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の基幹教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要基幹教員数」及び「(2)-② 基幹教員等数【大学】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要基幹教員数

完成年度時における設置基準上の必要基幹教員数（α）	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	うち、完成年度時における設置基準上の専ら当該学部等の教員研究に従事する必要基幹教員数（α）の4分の3以上
4	2	3
名	名	名

(注)・大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第九項により算出される基幹教員数を記入してください。
 ・高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 基幹教員等数【大学・高専】

設置時の計画							現在（報告時）の状況						
教授	准教授	講師	助教	計（A）	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計（A'）	助手（A''）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計（B'）	助手（B''）
4	2	1	0	7	7	1	4	2	1	0	7	7	1
(4)	(2)	(1)	(0)	(7)	(7)	(1)							
現在（報告時）の完成年度時の状況							現在（報告時）の完成年度時の計画						
教授	准教授	講師	助教	計（C）	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計（C'）	助手（C''）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計（D'）	助手（D''）
4	2	1	0	7	7	1	4	2	1	0	7	7	1
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 高等専門学校の場合、「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）」欄は、「うち専ら当該高等専門学校の教育に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）」として記入してください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、「設置時の計画」欄は「設置時の計画（改正前大学設置基準等）」とした上で、「専任教員」及び「助手」の人数を記入してください。
 また、「計（A）」の「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計（A'）」欄には「-」を記入してください。
 ・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、**認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入**するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) -④ 設置時の計画に対する教員充足率

【基幹教員全体】

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{7}{7} = \boxed{100} \%$$

【基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者】

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{7}{7} = \boxed{100} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C'')}}{\text{設置時の計画(A'')}} = \frac{1}{1} = \boxed{100} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹(専任)教員辞任等の理由

(3) - ① 基幹(専任)教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹(専任)教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由			
合計(D)						後任補充状況の集計(E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹(専任)教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。
- | |
|---|
| ・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」 |
| ・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼担教員)が担当する(している)場合は「②」 |
| ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |

(3) - ② 基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹(専任)教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計(F)						後任補充状況の集計(G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹(専任)教員**について、記入してください。
 (学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。
- | |
|---|
| ・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」 |
| ・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼担教員)が担当する(している)場合は「②」 |
| ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D)+(F)					後任補充状況の集計(E)+(G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{6} = 0 \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹(専任)教員等の状況

0 人

- (注)・(3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した基幹(専任)教員数の合計数を記載してください。
 ・令和7年度開設の学科等の場合、(D)+(F)と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・ 定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
 ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(注)・ 上記（3）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和6年)	ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及び教育課程の関連性について、学生等に誤認が生じることがないように、資料間で整合するように適切に改めた上で周知すること。(授業科目「健康科学」は、科目区分「基礎分野」であるため、「設置の趣旨等を記載した書類(資料)」の資料32「養成する人材像と三つのポリシーの相関図」を踏まえ、ディプロマ・ポリシー1～4に対応する科目であると考えられるが、資料31「歯科技工学科カリキュラムマップ」ではディプロマ・ポリシー5に「◎」が付されている。)	【認可】 遵守事項 「設置の趣旨等を記載した書類(資料)」の資料31「歯科技工学科カリキュラムマップ」について、授業科目「健康科学」の対応ディプロマ・ポリシー1に「◎」、3に「○」を付したうえで、学生等に誤認が生じないように周知し、設置認可申請書類の公表用資料として提出した。(7)	履行済
認 可 時 (令和6年)	科目区分について、「基礎分野、専門基礎分野、専門分野」の3区分を設定している一方で、カリキュラム・ポリシーに基づく科目構成については「教養科目及び専門基礎・臨床科目」という別の区分を用いて説明していることから、授業科目の選択時において、学生の混乱を招かないよう、適切に周知すること。	【認可】 遵守事項 科目区分について、学内での呼称及び表記を「基礎分野、専門基礎分野、専門分野」の3区分設定で統一を図り、学生へ周知する際も上記内容で表現を統一した。(7)	履行済
認 可 時 (令和6年)	補正申請における教員の職位の変更内容が「教育課程等の概要」に反映されていなかったことから、設置認可後に提出する設置認可申請書類の公表用資料において、適切に改めること。	【認可】 遵守事項 補正申請における教員の職位の変更内容を「教育課程等の概要」に反映させたうえで、設置認可申請書類の公表用資料として提出した。(7)	履行済
認 可 時 (令和6年)	ディプロマ・ポリシーは「学生の学修成果の目標となるもの」であることを踏まえた上で、本学科の養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーの関連性を学生が適切に理解できるよう、「養成する人材像と三つのポリシーの相関図」の見直し等を含め、周知に努めることが望ましい。	【認可】 助言事項 本学では教授会において、三つのポリシーの見直しに関する検討を毎年度実施しており、時代に即した教育方略の実践に向け努力を重ねている。令和7年度入学生に対しては既に修正版の内容を示しているが、今後も慢心することなく、常にブラッシュアップを図る。(7)	履行済

<p>認可時 (令和6年)</p>	<p>教育にふさわしい環境確保の観点から、アドミッション・ポリシーを踏まえた適切な入学者選抜の実施に留意しつつ、設置計画における収容定員に見合った学生の確保に努めること。また、入学者数等の状況に応じた収容定員の適切な規模について不断の検討を行うとともに、必要に応じて定員の見直しを図ること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>学生募集活動の開始時期が正式に設置認可を受けた秋口以降であったこともあり、令和7年度の入学者数は5人、入学定員充足率は0.25倍であった。 (7)</p>	<p>履行中</p>	<p>令和7年度入学者選抜の結果を踏まえ、既に早期段階より令和8年度入学者選抜に向け学生募集活動（高校訪問実施・入学者選抜相談会参加・オープンキャンパス開催・各種媒体を用いた広報展開・ホームページのリニューアル等）を開始しており、より多くの学生確保に努める。(7)</p>
<p>認可時 (令和6年)</p>	<p>「教員名簿」の調書番号1の教員について、「教員区分」及び「職位」欄に記載漏れ等があることから、当該教員が基幹教員であるのか判断がしなないため、当該教員が本学部の基幹教員であるならば、開設までに教員資格審査（AC教員審査）を受審した上で、教育研究実施組織に配置すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>令和7年度第1回教員資格審査（AC教員審査）を受審中である。(7)</p>	<p>履行中</p>	<p>令和7年5月下旬の伝達結果に基づき、適切に対応する予定である。(7)</p>
<p>認可時 (令和6年)</p>	<p>授業科目「有床義歯技工学Ⅱ」及び「歯科技工学概論」について、補正申請により授業内容を変更しているが、授業内容の変更に伴う教員資格審査が未受審であることから、改めて教員資格審査（AC教員審査）を受審すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>令和7年度第1回教員資格審査（AC教員審査）を受審中である。(7)</p>	<p>履行中</p>	<p>令和7年5月下旬の伝達結果に基づき、適切に対応する予定である。(7)</p>

- (注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。
【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。
【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。
【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<歯科技工学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

教員の教育活動の改善・向上と教員及び事務職員の能力開発を図ることを目的として、委員会規定に基づき、日本歯科大学新潟短期大学FD・SD委員会を設置している。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

日本歯科大学新潟短期大学FD・SD委員会は教員4名及び職員2名の委員で構成されており、必要に応じて委員会を開催している。令和6年度は隔月で開催し、教職員の職能開発の取り組みについて協議を行った。

c 委員会の審議事項等

日本歯科大学新潟短期大学教職員のFD・SD研修会全般に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

教育をはじめ、研究・臨床・学生対応・学内活動・社会活動・広報活動等の改善・向上及び教職員の能力開発を図ることを目的として、日本歯科大学新潟短期大学FD・SD委員会において企画・選定された各種FD・SD、FD、SDを実施した。

b 実施方法

日本歯科大学新潟短期大学FD・SD委員会にて学内の課題や問題点等の意見を吸い上げ、ブラッシュアップや改善に向け検討を行っている。必要に応じて教職員とも意見交換を実施し、各種ワークショップ、研修会、講習会、説明会、セミナー、シンポジウム等を企画、選定のうえ、教職員に対して情報を周知している。各種FD・SD終了後は、報告会や報告書等でフィードバックを行い、学内への情報還元を図っている。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

<FD・SD>

- ・ 歯科衛生士教育及び歯科技工学科開設に関する学内研修会開催(全教職員)
- ・ 日本歯科大学新潟生命歯学部教育フォーラム(全教職員)
- ・ 日本私立短期大学協会「日本の学位・称号等枠組み」についての説明会(教員4名・職員1名)

- ・ 日本歯科大学新潟短期大学研究倫理研修e-Learningコース（全教職員）

<FD>

- ・ 全国歯科衛生士教育協議会歯科衛生士専任教員講習会Ⅱ（教員1名）
- ・ 全国歯科衛生士教育協議会歯科衛生士専任教員講習会Ⅳ（教員1名）
- ・ 全国歯科衛生士教育協議会歯科衛生士専任教員講習会Ⅴ（教員1名）
- ・ 日本歯科大学新潟病院医療関連感染対策講習会（教員12名）
- ・ 日本歯科大学新潟病院医療管理委員会保険講習会（教員12名）

<SD>

- ・ 日本歯科大学新潟生命歯学部及び日本歯科大学新潟短期大学事務職員対象ワークショップ（職員4名）
- ・ 日本私立短期大学協会私立短期大学学生生活指導担当者研修会（職員1名）
- ・ 新潟大学主催大学事務職員ゆるDXシンポジウム（職員3名）
- ・ 科学研究費助成事業に関する説明会（職員2名）
- ・ 日本学生支援機構奨学金に関する説明会（職員2名）
- ・ 学生総合保険に関する説明会（職員1名）
- ・ 広報活動に関する各種セミナー（職員1名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各種FD・SD終了後に学内への情報還元を図っており、それぞれの内容に応じて短期的・中期的・長期的観点で教育の改善に反映させるよう努めている。本学では定常的に、各委員会ごとに課題や改善項目に対し協議・検討を重ね、教育の内部質保証向上に積極的に取り組んでいる。教育をはじめ、研究や各種運営等の状況について意見を広く取り入れ、本学のさらなる発展に繋げるよう励んでいる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期及び後期に開講される各授業科目の最終日に、各授業科目ごとの学生による授業評価アンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

毎年度実施している学生による授業評価アンケート及び教員自己評価結果については、全教員に対してフィードバックを行っている。また、学生に対しても学内専用ページにて結果を示している。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

国民に良質な歯科医療を提供するためには、歯科医師、歯科衛生士だけでなく高品質な歯科技工物を提供できる歯科技工士の存在が必要不可欠である。歯科技工は歯科医師と歯科技工士の独占業務であり、生涯を通じて口腔機能の維持に欠くことのできない職種であるが、全国的な歯科技工士の減少傾向は歯科医療関係者に大きなインパクトとして捉えられている。すでに全国の歯科技工士数は35,000人を割っており、このままでは、「国民に良質な医療を提供する」という医療法の理念を維持できない状態が危惧されている。

しかし、歯科技工士を養成してきた地方の歯科技工士養成機関では閉鎖や募集停止の発表が続いており、全国の15県では歯科技工士養成機関が存在しない状態となっている。特に新潟市と交通体系でつながり、本学歯科衛生学科でも近年まで入学実績がある秋田県、山形県、長野県には歯科技工士養成機関は存在せず、歯科技工学科への進学需要に対応できていない状況にあり、このままでは歯科技工士の地域偏在が加速する危惧がある。

一方、本学と連携する日本歯科大学新潟生命歯学部が、全国に先駆けて推進してきた在宅歯科医療に関しては、今後の在宅歯科需要の増加を支えるために、特に歯科技工士の確保が重要かつ緊急的な課題となっている。地域包括ケアシステムの構築が推進される新時代の歯科臨床現場では、歯科技工との近接性の確保が今後の歯科技工物の品質向上に必須であり、従来型の業務分担体制には限界が生じている。全県が特別豪雪地帯や豪雪地帯に指定され、老年人口割合が高い新潟県においては、地元での歯科技工物のサプライチェーンを維持し、安定的な歯科医療提供体制を確保する必要性が特に高い。次世代に必要な歯科医療資源を確保し、持続可能な健康長寿社会を構築していく社会的要請を受け、本学歯科技工士学科の設置に関しては新潟県の3団体（新潟県歯科医師会、新潟県歯科衛生士会、新潟県学校保健会）から賛同書の提出を受けている。

このような状況を踏まえ、将来的な歯科技工士・歯科技工所の偏在を食い止め、歯科医療現場と歯科技工現場の近接性を維持し、東北地方や信越地方を主体とした地域の歯科医療の人的資源の維持・確保を図るため、地域拠点性のある新潟市に立地する本学に歯科技工学科を設置した。この設置に関しては、日本歯科大学東京短期大学の歯科技工学科定員の一部を日本歯科大学新潟短期大学に再配置することにより、将来的な歯科技工士の大都市圏への集中を抑止し、地域偏在の是正に積極的に取り組もうとする学校法人日本歯科大学の社会的使命感を反映したものである。

上記目的を達成するため、本学では歯科技工学科開設準備室を設置のうえ準備を綿密に進めてきたところであるが、令和7年4月より新入生5人を迎え入れ、歯科技工学科の新カリキュラム運用を開始した。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和7年12月 公表予定

b 公表方法

・本学ホームページ上に公開予定（令和7年12月を予定）

<https://www.ngt.ndu.ac.jp/jc/about/disclosure/>

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

・令和4年度に評価機関（一般財団法人大学・短期大学基準協会）の短期大学認証評価を受け、適格と認定。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

≪ aで公表「無」の場合≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。